

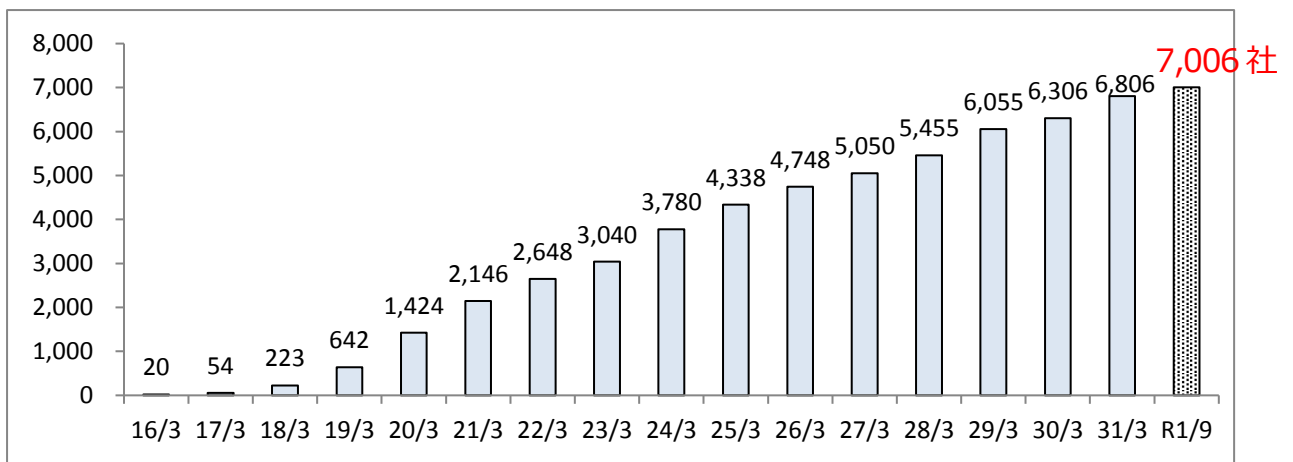


担当課：福祉労働部労働局新雇用開発課
 直通：092-643-3586
 内線：4219
 担当者：石川、中園

子育て応援宣言企業が 7000 社を突破！ ～宣言企業の育児休業取得も着実に向上～

- 本県では、企業等のトップが自ら、従業員の仕事と子育ての両立を支援する具体的な取組みを宣言し、それを県が登録する「子育て応援宣言企業登録制度」を、全国に先駆けて平成 15 年から実施しています。
- 現在、県の総合計画で掲げた「令和 3 年度までに宣言企業数 8000 社」の目標に向け取り組んでいるところですが、このたび 7000 社を達成いたしました。
 これにより、宣言企業に勤務する従業員は約 64 万人となり、県内企業の従業員数の約 46%に達しました。
- 宣言企業における令和元年度の女性従業員の育児休業取得率は 96.6%で、全国平均（平成 30 年度：82.2%）より 14.4 ポイント高く、また男性の育児休業取得率も 9.8%となり、全国平均（平成 30 年度：6.16%）を 3.64 ポイント上回るなど、質の面でも効果が表れています。
- この宣言企業 7000 社達成を機に、11 月 15 日、「子育て応援宣言企業 7000 社大会」を開催し、仕事と子育ての両立の環境整備について功績が特に顕著である企業等 6 社の表彰のほか、パネルディスカッションや基調講演を行います。
- 宣言企業は、県の入札参加資格審査において評価点の加点もされます。今後とも、宣言企業をさらに拡大させ、男性の育児休業取得率の向上、テレワークの導入など宣言内容を充実させることにより、県全体でのワーク・ライフ・バランスの推進や長時間労働の解消など職場環境を整備し、誰もが生き生きと働きやすい社会づくりにつなげてまいります。

1 宣言企業数の推移



- ・宣言企業数 7,006 社 (R1. 9. 30 現在)
- ・宣言企業の従業員数 約 64 万人 ※県内民間企業の従業員 140 万人の約 46%

2 育児休業取得率の向上

① 女性

令和元年度の宣言企業の女性の育児休業取得率は 96.6%と、全国平均（82.2%）より 14.4 ポイント高く、県全体の取得率の向上に貢献。

<女性の育児休業取得率>

	H28	H29	H30	R1
子育て応援宣言企業	96.5%	95.6%	98.3%	96.6% ※1
全 国 ※2	81.8%	83.2%	82.2%	—

※1 令和元年度速報値

※2 出典：「雇用均等基本調査」

② 男性

宣言企業の男性の育児休業取得率は 9.8%と大幅に上昇している。県総合計画において令和 3 年度末までに 13%とする目標を掲げており、企業にも育児休業取得を促している。

<男性の育児休業取得率>

	H28	H29	H30	R1
子育て応援宣言企業	2.7%	4.8%	5.2%	9.8% ※1
全 国 ※2	3.16%	5.14%	6.16%	—

※1 令和元年度速報値

※2 出典：「雇用均等基本調査」

3 先進的な宣言の普及拡大

男性の育児休業・育児参加の促進やテレワーク（在宅勤務）制度導入など、先進的な宣言をする企業も増加。

<先進的な宣言をしている企業・事業所の数（R1 年 9 月）>

男性の育児休業・育児参加の促進 1,469 社（ 892 社 ）

テレワーク（在宅勤務）制度導入 194 社（ 149 社 ）

※（ ）内は平成 28 年 12 月 6000 社突破時点

4 子育て応援宣言企業7000社大会の概要

- (1) 日 時 令和元年11月15日(金) 13:30~16:10
(2) 場 所 西鉄グランドホテル2階「鳳凰の間」(福岡市中央区大名2-6-60)

(3) 次 第

- 挨拶
- 優良企業・事業所知事表彰、表彰企業VTR紹介(表彰企業の取組は、別紙参照)

<表彰企業(カッコ内は業種)>

- ・医療法人喜明会(医療、福祉)
- ・有限会社インテリジェントパーク(学術研究)
- ・株式会社スズキ自販福岡(卸売業、小売業)
- ・嘉麻赤十字病院(医療、福祉)
- ・株式会社富士ピー・エス(建設業)
- ・株式会社不動産のデパートひろた(不動産業、物品賃貸業)

- パネルディスカッション『男性の育児参加で進む「子育て応援社会」』

パネラー : NPO 法人フザーリング・ジャパン九州代表 宮原 礼智 氏
エコー電子工業(株)代表取締役社長 松本 清人 氏
第一生命保険(株)第一生命ほけんショップ 福岡天神店長 山本 初美 氏
コーディネーター : HARU (ハル; タレント)

- 基調講演 『令和時代のワーク・ライフ・インテグレーション』

講 師 昭和女子大学理事長・総長 坂東 眞理子 氏

【参 考】

競争入札参加資格審査における地域貢献活動の評価について

- ・平成25年度より、競争入札参加資格審査において、地域での社会貢献活動を行う事業者を評価する「地域貢献活動評価項目」を導入しており、「子育て応援」も項目の一つ。
- ・入札参加資格申請の際、建設工事関係であれば各項目5点(上限100点)、物品・サービス関係であれば各項目3点(上限20点)が加算されるもの。